

2022年3月23日

十倉 雅和

中空 麻奈

新浪 剛史

柳川 範之

経済と財政の相互効果を一体として高める「経済・財政一体改革」を一層推進し、経済の成長力を引き上げつつ、財政健全化も併せて推進する必要がある。

この点は、今までも推進してきたことではあるが<sup>1</sup>、

- ・人口減少と少子高齢化<sup>2</sup>に歯止めがかからず、新型コロナウイルスの下、政府債務残高も大きく膨らんだこと、
- ・GX、DXをはじめ付加価値拡大に重点的に取り組む必要性が高まったこと、
- ・格差、気候変動、危機管理等の市場原理だけでは解決が困難な問題への対応が重要となっていること、
- ・ウクライナ・ロシア情勢を踏まえ、新たな国際環境変化への対応強化が不可欠となっていること、

などを踏まえ、以下の点に対する一層積極的な取組が不可欠である。

## 1. 岸田内閣が目指す経済社会についての国民間の共有

現在の資本主義が抱える課題や中長期的に取り組むべき社会課題に対して、岸田内閣が目指す経済社会の姿を、改めて国民間でしっかり共有し、経済・財政一体で改革に取り組むべき。その際、以下のような方向性(以下及び別紙参照)が重要になる。

### (1) グローバルなダイナミズムに溢れ新しいフロンティアが次々と生まれる経済社会

「人」の多様性が生み出すダイナミズムを活かすとともに、イノベーション創発の連鎖を促し、生産性を引き上げる。社会課題の解決を通じて、付加価値の高い新たな市場を生み出し、成長のエンジンとする。

### (2) サステナブル(持続可能)でレジリエントな経済社会

生態系の変化や気候変動、危機管理など市場の機能だけでは対応が難しい様々な社会的課題に対し、官民連携の下でしっかりと取り組む。

### (3) 全員参加型の経済社会(分厚い中間層、女性・若者活躍など)

成長を担う「人」への投資を社会全体で拡大するとともに、労働移動を促進し、賃金・所得を継続的に引き上げることで、次の成長につなげる好循環を実現する。多様で分厚い中間層に支えられた持続可能な経済社会を実現する。また、様々な主体が助け合い、支え合って社会課題を解決する共助社会を実現する。

## 2. 目指すべき経済社会の実現に向けた「経済・財政一体改革」の重点課題

上記の方向性を実現するためには、経済と財政と社会保障を一体として捉え、そこに横串を通した多年度のコミットメント、その中での優先順位付け、実効性を最大化させるためのPDCAの強化が必要である。

<sup>1</sup> この中で、公的分野の産業化、インセンティブ改革、EBPM等を通じた見える化といったアプローチを通じて、民間需要を喚起しつつ、ワイズスペンディングを進めてきた。

<sup>2</sup> 地方圏の生産年齢人口は2040年までに3/4に縮小。令和3年の出生数は過去6年間連続減少し、84万人に。

そのカギは、多年度にわたる計画的な投資と制度改革を含めたロードマップの策定、将来展望に関する議論である。それによって、民間の予見可能性を高め、アニマルスピリットを喚起すべき。

#### (1) 多年度にわたる戦略的投資・ロードマップの策定

「人への投資」、「DX」や「GX<sup>3</sup>」、量子・AI・再生医療・バイオ等のイノベーションへの投資を岸田内閣の重点投資分野に位置付け、官民の投資工程の作成と課題解決に必要な制度改革、予算等のコミットメントを行い、多年度にわたる計画的な投資を含めた官民のロードマップを策定すべき。

- ・ 多年度にわたる投資拡大には、政府の明確なコミットメントを通じた民間投資の計画的誘発が不可欠である。補正依存ではなく当初予算で重点的に措置すべき。
- ・ 投資計画が省庁縦割りにならないよう、省庁間で連携を取り、官民の投資効果を最大限に引き出すものとすべき<sup>4</sup>。また、個別事業の成果に関するチェック体制の強化、KPIの検証の充実などEBPMの強化、見える化等に取り組むべき。
- ・ 投資財源の確保努力も重要である。グリーンボンドを通じた資金調達を進めるべき。DXを通じた行政コストの削減、PFI/PPP・コンセッション・SIB<sup>5</sup>等の拡大等とともに、政府による投資財源の確保も検討すべき<sup>6</sup>。

#### (2) 持続可能な経済社会基盤の構築に向けた取組

経済財政面ではコロナ禍に対応した財政出動と債務残高の拡大、インフレ基調への転換、といった世界的な環境変化、社会保障の面では、少子高齢化と中間層の所得減少が顕在化。コロナ後を見据え、経済、財政、社会保障一体として、リスクシナリオを含め、将来世代への影響と必要な対応について、しっかりと議論を開始する必要がある。

- ・ これまでの2年余りにわたる感染症の影響も含め、2040年頃までを見据えた新たな推計を基にして、今後の給付と負担についての在り方の検討を進め、全世代型社会保障制度の確立を目指すべき。
- ・ その際、給付と負担へのマイナナンバーの徹底活用とその新工程化に加え、孤独・孤立対策、生活困難者支援、子供の貧困対策、空き家を活用した「住まいの確保」など、NPO等を含む官民連携で持続可能な生活基盤を構築すべき。
- ・ 労働人口の減少が今後地方で急速に顕在化する中で、持続可能な地方行財政のシナリオと対応策の検討を進めるべき。その際、デジタルを活用した地方の活性化、インフラ老朽化を踏まえたインフラDX・グリーン化の推進、地域公共交通の整備、広域連携の可能性等も考慮すべき。

<sup>3</sup>国際エネルギー機関(IEA)のエネルギー見通し(2021年10月)によれば、2050年カーボンニュートラル実現には、世界全体で、2030年までに年間4兆ドルの投資が見込まれるとされる。これは現在の投資の3倍以上とされる。

<sup>4</sup> 昨年成立した米国のインフラ投資法では、省庁横断タスクフォースが設置され、事業の効果的な調整を担うとされる。EUの「復興・強靱化ファシリティ」(改革・投資計画)は、欧州委員会審査やEU理事会承認が求められる。

<sup>5</sup> ソーシャル・インパクト・ボンド。調達した資金をもとに、サービス提供者が効果的なサービスを提供し、サービスの成果に応じて行政が資金提供者に資金を償還する、成果連動型の社会的インパクト投資の手法の一つ。

<sup>6</sup> EUの「復興・強靱化ファシリティ」(2021~26年)においては、債券の償還に充てる財源として、二酸化炭素排出枠販売からの収益、環境規制の緩い国からの輸入の関税収入などの財源が公表されている。

## (別紙) 目指すべき経済社会の姿

### (1) グローバルなダイナミズムに溢れ新しいフロンティアが次々と生まれる経済社会

- ・ グローバルな高度人材の活用や労働移動、更には国際連携の下、新陳代謝(スタートアップ等)、既存産業の高度化(DX、GX化等)、大学をコアとしたイノベーションのエコシステム形成が進展。
- ・ AI、再生医療、バイオ等を活用し、健康社会を構築・高い well-being が実現。
- ・ 地方では、交流人口が多様な産業と地域経済を支え、農業・観光を中心に外需を取り込み。

### (2) サステイナブル(持続可能)でレジリエントな経済社会

- ・ 2050年カーボンニュートラルの実現、SDGs(安全で安価な飲料水<sup>7</sup>等)や関連する目標の達成。
- ・ 災害、サイバーセキュリティ、新型感染症、エネルギー安全保障、カントリーリスク等に対する危機管理機能、安心・安全な社会に向けた強靱な基盤を形成。

### (3) 全員参加型の経済社会(分厚い中間層、女性・若者活躍など)

- ・ 男女間の働き方や正規・非正規間の働き方の格差の是正、人への大胆な投資を通じて、全ての人が多様なチャレンジと能力に応じた活躍が促進。
- ・ 労働移動を通じたステップアップと年齢に関わりない働き方、勤労者皆保険の下、可処分所得を増加。所得増が更なる消費や投資に結び付き、成長に寄与。
- ・ こどもを真ん中に社会全体で支援。また、高齢者が年齢に関わりなく社会で活躍できる環境が実現。

---

<sup>7</sup> 最大約 40 億人が慢性的に水不足となるとの指摘(IPCC 第6次評価報告書第2作業部会報告書)